



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

TEL 03-3533-5311

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,017	35.9	355	—	447	739.2	274	322.6
26年3月期第1四半期	3,693	89.7	△13	—	53	—	64	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 251百万円 (△60.7%) 26年3月期第1四半期 639百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.90	—
26年3月期第1四半期	1.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	47,815	20,558	43.0	516.69
26年3月期	49,370	20,655	41.8	519.14

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 20,558百万円 26年3月期 20,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	38.8	800	112.2	800	101.1	550	42.4	13.82
通期	22,000	0.9	900	△22.0	900	△21.1	600	△39.6	15.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	40,763,046 株	26年3月期	40,763,046 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	974,832 株	26年3月期	974,788 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	39,788,214 株	26年3月期1Q	39,824,804 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が見られたものの、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、公共投資の増加、企業収益改善を背景にした民間設備投資の堅調な推移の一方で技能労働者不足、労務費上昇等もあり予断を許さない状況におかれましては。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高は6,383百万円(前年同期は4,471百万円)、売上高は5,017百万円(同3,693百万円)となり、利益につきましては、営業利益は355百万円(同13百万円の営業損失)、経常利益は447百万円(同53百万円)、四半期純利益は274百万円(同64百万円)となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は4,204百万円(同3,241百万円)、不動産事業は812百万円(同451百万円)となり、営業利益につきましては、鉄構建設事業は30百万円(同183百万円の営業損失)、不動産事業は324百万円(同170百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「受取手形・完成工事未収入金等」及び「未成工事支出金」が増加したものの現金及び預金の減少により47,815百万円(前連結会計年度末は49,370百万円)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「未成工事受入金」が増加しましたが、「長・短借入金」の返済及び「社債」の定時償還による減少により27,256百万円(同28,714百万円)となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、退職給付会計基準の改正に伴う経過的な取扱いに従い、影響額を利益剰余金から減少させたこと等により20,558百万円(同20,655百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を算定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が104,910千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746,848	3,224,127
受取手形・完成工事未収入金等	4,449,449	4,591,672
未成工事支出金	6,815,529	7,185,368
材料貯蔵品	146,935	139,452
販売用不動産	306,155	116,209
繰延税金資産	382,607	278,181
その他	453,686	463,223
貸倒引当金	△9,048	△9,307
流動資産合計	17,292,163	15,988,928
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,963,076	8,857,866
土地	10,958,144	10,958,144
その他(純額)	790,334	783,086
有形固定資産合計	20,711,556	20,599,097
無形固定資産	254,201	239,306
投資その他の資産		
投資有価証券	10,329,019	10,203,496
その他	783,487	784,240
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	11,112,487	10,987,718
固定資産合計	32,078,245	31,826,122
資産合計	49,370,409	47,815,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,202,684	5,099,888
短期借入金	6,585,590	5,575,590
1年内償還予定の社債	680,000	630,000
未払法人税等	163,645	103,614
未成工事受入金	2,891,317	3,131,166
その他の引当金	239,418	152,770
その他	514,663	519,035
流動負債合計	16,277,317	15,212,065
固定負債		
社債	480,000	240,000
長期借入金	5,960,030	5,731,132
繰延税金負債	3,436,037	3,431,608
引当金	159,788	127,924
退職給付に係る負債	328,644	462,152
その他	2,072,740	2,051,933
固定負債合計	12,437,242	12,044,751
負債合計	28,714,559	27,256,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,230,518	14,156,028
自己株式	△348,980	△348,998
株主資本合計	18,630,600	18,556,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277,748	2,226,455
退職給付に係る調整累計額	△252,498	△224,312
その他の包括利益累計額合計	2,025,249	2,002,143
純資産合計	20,655,849	20,558,234
負債純資産合計	49,370,409	47,815,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,241,115	4,204,565
不動産事業売上高	451,931	812,748
売上高合計	3,693,047	5,017,314
売上原価		
完成工事原価	3,087,298	3,760,409
不動産事業売上原価	257,523	464,771
売上原価合計	3,344,821	4,225,181
売上総利益		
完成工事総利益	153,817	444,155
不動産事業総利益	194,408	347,977
売上総利益合計	348,226	792,132
販売費及び一般管理費	361,686	437,003
営業利益又は営業損失(△)	△13,460	355,129
営業外収益		
受取利息	238	3,497
受取配当金	127,690	137,411
その他	13,004	17,615
営業外収益合計	140,933	158,523
営業外費用		
支払利息	45,983	41,233
退職給付会計基準変更時差異の処理額	21,952	21,950
その他	6,267	3,451
営業外費用合計	74,204	66,635
経常利益	53,268	447,017
特別利益		
投資有価証券売却益	87,690	53,696
その他	1,426	—
特別利益合計	89,116	53,696
特別損失		
固定資産除却損	1,058	—
特別損失合計	1,058	—
税金等調整前四半期純利益	141,326	500,714
法人税、住民税及び事業税	33,179	97,704
法人税等調整額	43,170	128,399
法人税等合計	76,349	226,103
少数株主損益調整前四半期純利益	64,976	274,610
四半期純利益	64,976	274,610

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,976	274,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574,799	△51,292
退職給付に係る調整額	—	28,186
その他の包括利益合計	574,799	△23,105
四半期包括利益	639,775	251,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,775	251,504
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連結]

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	4,471		6,383		143%	23,769	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	3,241	88%	4,204	84%	130%	19,659	90%
不 動 産 事 業	451	12	812	16	180	2,137	10
合 計	3,693	100	5,017	100	136	21,797	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	19,485		24,546		126%	22,366	